

資料No. 6

リアスハーバー宮古 指定管理者募集要項 (案)

岩手県

下線部分が前回（H26）と異なる部分です。

リアスハーバー宮古指定管理者募集要項(案)

公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成16年岩手県条例第36号、以下「条例」という。）第2条の規定に基づき、以下のとおり指定管理者を募集します。

1 施設の所在及び名称

所 在 宮古市磯鶏字神林9番1号

名 称 リアスハーバー宮古

2 施設の概要等

(1) 管理運営にあたっては、岩手県が地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2の規定に基づき、リアスハーバー宮古の指定管理者の指定を行うこととなります。

(2) 施設の基本的性格

本施設は、平成11年のインターハイヨット競技会場として供用された施設です。したがって、施設の主要な利用者は高校生が多く、教育的配慮をもち、学校との適正な連携の中で進められる必要があります。また、ヨット競技の普及に寄与するという設置目的を持つものです。

なお、施設の基本設計は、ディンギーヨットによる利用を前提とされたものであることに留意する必要があります。

（平成7年宮古港港湾計画軽易変更抜粋）

近年、社会・経済情勢が著しい変化を見せる中で、市民の価値観の多様化や余暇時間の増大等に伴って、親水空間の利用やプレジャーボートを用いた海洋性レクリエーションの需要が高まっている。

現在、神林地区にはディンギーヨットが保管されており、海洋性レクリエーション活動を行っているが、漁船の船揚場及び漁船だまりの水域を利用しているため、漁船との錯綜が懸念されている。

このため、今後益々高まる海洋性レクリエーション需要に対応し、また、漁船との錯綜を回避するため神林地区にマリーナ計画を追加する。

(3) 管理運営計画の基本的な考え方

リアスハーバー宮古の管理運営計画策定に当たっては、県との緊密な協力・連携を図り、マネジメント感覚を取り入れた、能率的で開かれた管理運営システムを構築してください。

また、利用者の視点に立って、利用しやすく親しみの持てる施設運営を目指してください。

(4) 施設の構成

① 港湾管理事務所（クラブハウス）（約309.0㎡）

研修室 収容人員	48人
シャワー室（男女各）	1室
更衣室（男女各）	1室
一般トイレ（男女各）	1室

多目的トイレ	1室
監視用テレビ装置	1式
無線装置	1式
簡易気象観測装置	1式
② 艇庫(416.0㎡)	
③ 艇置場	1式
④ ヨット係留施設	1式
⑤ 栈橋	1式

3 管理に要する経費

- (1) 県は、指定管理業務に係る経費として提案された収支計画額を基本に、毎年度の県の予算の範囲内において指定管理者と締結する年度協定により決定する経費(必ずしも応募者が申請書類に記載した指定管理料の額になるとは限りません。)を支払うこととします。施設の利用料金については、条例の範囲内で県と協議して設定し、利用料金は指定管理者の収入としてください。

また、各年度終了時において、指定管理料に過不足が生じても、原則として精算はせず、各協定書で決定した額は、特段の事情のない限り変更しないこととします。ただし、施設の維持管理等に関し、年度当初の計画どおり実施できずに指定管理料に剰余が生じたときは、当該剰余額は県に返還するものとします。

なお、指定管理料は、下記金額をを上限額とします。平成31年10月より消費税率が10%になることから、指定管理料は年度により異なります。利用料金収入の過去3年間の実績は次のとおりですから参考にしてください。効果的な運営をすることでサービスのレベルを維持しつつ費用を圧縮する運営計画を提案してください。

【指定管理料上限予定額(税抜)】

現行管理料:6,405千円
次期管理料:6,981千円

【利用料金収入実績】

H21年度 2,026,307円
H27年度 1,811,523円
H28年度 2,026,307円
3ヵ年平均 1,848,886円

- (2) 指定管理附帯事業及び指定管理者提案事業

指定管理附帯事業及び指定管理者提案事業に係る費用については県は負担せず、収入は指定管理者の収入としますので、これらの事業においては採算が合うような事業としてください。

- (3) 管理口座、経理区分等

指定管理者の業務に係る経費及び収入は、法人の口座とは別の口座で管理してください。また、指定管理業務に係る経費、指定管理者附帯事業に係る収入及び経費、並びにその他の業務に係る経費及び収入は区分して経理してください。

4 指定管理者の指定(予定)期間

- (1) 指定(予定)期間は、平成30年4月1日から平成35年3月31日までとします。
- (2) 指定(予定)期間は、議会の議決後、正式に指定期間となります。
- (3) ただし、法第244条の2第11項の規定に基づき、県は、公の施設の管理の適正を期するため行った必要な指示に指定管理者が従わないとき、その他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずる場合があります。

5 指定管理者が行う業務の範囲

業務の範囲は(1)～(6)のとおりとします。

業務範囲に掲げるすべての業務を一括して他の事業者へ委託することはできませんが、部分的な業務の委託については、県と協議のうえ、専門の業者に委託できるものとします。ただし、次の業務は第三者に委託できません。

- ① 施設の使用許可に関する事務
- ② 関係機関、関係団体との調整業務
- ③ 災害又は緊急時の対応業務

(1) 施設の利用許可等に関する事務

次に掲げる施設の利用の許可、利用許可の取り消し及び利用料金の徴収業務

・艇庫、艇置場

・港湾管理事務所(クラブハウス)内研修室

【参考】許可件数の過去3年実績(艇庫・艇置場、研修室)

	艇庫	艇置場	研修室	計
H21	41	178	43	262
H27	27	409	10	446
H28	19	625	14	658

(2) 施設利用者の安全管理等に関するサービス業務

(3) 施設の維持管理に関する業務

次に掲げる施設の清掃、巡視、点検、小破修繕等の維持管理業務を行います。詳細については仕様書を参照してください。

- ・ヨット係留施設、栈橋、陸置き施設、艇庫
- ・港湾管理事務所(クラブハウス)
- ・防波堤、及び護岸(神林北防波堤を除く)
- ・救助艇

【参考】過去3年間の維持管理に関する経費の実績

	清掃業務 委託	浄化槽維持管 理業務委託	機械警備 業務委託	消防保守点 検業務委託	修繕費 (小規模破損)
H21	422,730	136,080	252,000	36,750	46,295
H27	471,312	139,968	297,432	43,200	114,240
H28	471,312	139,968	285,120	43,200	0
平均	455,118	138,672	278,184	41,050	53,512

(4) 学校との連携に関する事業

学校教育の一環として施設を利用してもらうなど、学校との連携を積極的に行い、子どもたちの利用促進を図ってください。

(5) その他設置目的を達成するため必要となる業務

① マネジメント業務

- ア) 経営マネジメント業務
- イ) 庶務・経理業務
- ウ) 広報マーケティング業務
- エ) 事業報告書の作成及び提出

【参考】過去3年間の諸経費の実績

	需用費	役務費	使用料等
H21	1,635,765	305,537	341,192
H27	2,029,638	401,227	898,080
H28	1,840,806	314,064	298,080
平均	1,835,403	340,276	512,451
備考	消耗品費、燃料費、光熱水費等	通信費、法定検査手数料等	コピー機、洗浄機リース料

(6) 施設、その付属設備等の維持及び修繕に関する業務

6 管理の基準

(1) 指定管理業務の実施に係る管理の基準

指定管理者は、次の①から③までの事項及び管理運営業務基準に従いリアスハーバー宮古の管理業務を実施します。

① 関係法令、条例等の規程の遵守

港湾法、地方自治法、岩手県港湾施設管理条例(以下「港湾条例」という。)、岩手県港湾施設管理条例施行規則(以下「港湾規則」という。)、岩手県公有財産規則、消防法等の関係法令及びその他県の関係例規のほか港湾の管理に関して県の示した運用基準等を遵守して施設を管理します。

② 利用の事務を行わない日

休所日	(1) 月曜日(国民の休日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日に当たるときはその翌日以後の日であって当該休日に最も近い休日でない日) (2) 12月29日から1月3日
使用時間	(1) 4月1日から9月30日までの期間のうち日曜日及び休日以外の日 午前9時から午後7時まで (2) 前号に掲げる日以外の日 午前9時から午後5時まで

開場時間帯について、上記により難い場合には、新開場時間帯の提案もあわせて検討してください。

③ 指定管理業務の執行体制に関する事項

ア 文書管理規程の準備

指定管理者が業務に伴い作成し、又は受領する文書等は、岩手県文書管理規程に準じ、別途文書の管理に関する規程等を定め、適正に管理及び保存するものとします。また、保存期間終了時に、県の指示に従って引き渡すものとします。

イ 情報公開規程の整備

指定管理者が業務実施に当たり、作成し、又は取得した文書等で指定管理者が管理しているものの公開について、別途情報公開規程等を定めるものとします。

ウ 個人情報等の取扱い

施設利用者等の個人情報の取扱いについては、十分留意し、漏洩、滅失、毀損の防止その他適切な管理に努め、個人情報保護のための必要な規程等を整備し、従業員教育等個人情報を保護するための所要の措置を講ずることとします。

エ 手続規程の整備

使用許可の取り消しなど行政処分の実施に係る手続規程の整備を行い、適正な執行体制を確保願います。

また、施設の利用に当たっての利用者の指導については、岩手県行政手続条例の行政指導の規定の趣旨に沿った対応をとるものとします。

オ 守秘義務

指定管理者は、岩手県個人情報保護条例の規定に基づき、別途締結する協定書において、「受託者が講ずべき安全確保の措置」として県が明示した措置を実施していただきます。

また、個人情報取扱事務に従事している者又は従事していた者は、当該事務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはなりません。(退職後もその対象となります。)

違反した場合は、同条例に規定する罰則の適用があります。

カ 経理・会計体制の確立

会計帳簿を整備し、会計・経理の体制を確立し、適正な公金管理を行うものとします。

手持ち現金の取扱いに係る規程を整備し、事故防止体制の確立を図るものとします。

キ 施設・備品管理体制の確立

施設・備品については、台帳を備え、適正に管理することとします。なお、指定管理者が指定管理業務遂行のために必要なものとして取得した物品の所有権は県に帰属します。

ク 環境配慮型施設運営

岩手県では、「地球温暖化対策第4次岩手県率先実行計画(岩手県エコマネジメントシステム)」を定め、温室効果ガス削減等への取組みを行っております。業務の実施に当たっては、本計画に沿った管理運営を行ってください。

ケ 公平性の確保

リアスハーバー宮古の管理運営にあたっては、住民の公平な利用を確保して下さい。

(2) 指定管理者提案事業

上記の事業のほか、リアスハーバー宮古の振興に関する取組みや、指定管理者が独自に実施する事業についての提案をしてください。

この事業実施のために県の施設を使用する場合は、別に条例に基づく承認の手続が必要です(使用料等を県に納付)。ただし、公共的な業務で採算が合わないことが確実な場合には別途協議に応じます。

また、この事業の実施に当たって、やむを得ず指定期間内に償却できない物的投資を行うことが必要な場合には、指定期間経過後の取扱いも含めて提案を行うことも可能です。この提案を行う場合には、提案内容の公共性や採算性等を慎重に検討してください。

7 指定管理者の指定の申請

県内に事務所を有する法人その他の団体で、指定管理者の指定を受けようとするものは、指定管理者指定申請書(別紙様式第1号)に、次に掲げる書類を添えて申請してください。

(1) 事業計画書(下記事項を含む別添様式ア)

- ① リアスハーバー宮古の管理運営方針に関する事項
- ② 組織及び人員に関する事項
- ③ 管理運営の内容に関する事項
- ④ 収支計画に関する事項

※なお、上記①～④の概要を1枚(A3版横、様式任意)にまとめて、事業計画書の第1頁に3つ折りにして添付してください。

(2) 付属書類

- ① 定款又は寄附行為
- ② 法人の登記簿謄本(3ヶ月以内に取得したもの)
- ③ 役員の名簿及び履歴書
- ④ 団体の概要に関する書類
 - ア 団体の概要(別添様式イ)
 - イ 貸借対照表(前事業年度及び前々事業年度)
 - ウ 損益計算書(前事業年度及び前々事業年度)
 - エ 営業報告書(前事業年度及び前々事業年度)

※④イ～エ)について

新たに設立する法人又は設立初年度の法人にあつては、収支予算書又はこれに類する書類の

提出に替えること。

設立2年目の団体にあつては、前事業年度に係る書類を提出すること。

⑤ その他

ア) 岩手県税及び市町村税の未納がない証明

イ) 消費税及び地方消費税の未納がない証明

※⑤ア)～イ)について

新たに設立する法人又は設立初年度の法人にあつては、添付を要しないものとする。

(3) 指定申請書の提出方法

① 提出場所

〒020-8570 盛岡市内丸10-1

岩手県県土整備部港湾課

② 提出期間

平成29年9月8日(金)午後5時(必着)までとします。

③ 提出部数

提出部数は、正1部、副9部(副は複写可)の10部とします。

また、事業計画書及び提出された資料については、一切返却しません。

④ 提出方法

郵送又は持参のみとし、ファックス、電子メールは不可とします。

(4) 指定申請書、事業計画書、付属書類(以下、「指定申請書等」という。)の作成及び提出上の注意事項

① 指定申請書の作成にあたっては、労働基準法をはじめとする関係法規を遵守すること。

② 指定申請書等の様式

指定申請書等は、日本工業規格のA4の大きさとし、

ただし、官公署の発行する証明書等やむを得ないものについては、上記以外でも認めます。

③ 言語、通貨、単位等

指定申請書等に用いる言語、通貨、単位は日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に定める単位に限ります。

④ 指定申請書等の再提出

提出期限後の提出書類の再提出及び差替えは原則として認めません。

⑤ 提出された指定申請書は指定管理者の選定以外に原則として使用しません。

⑥ 提出された書類は、選定を行う作業に必要な範囲で複製を作成することがあります。

8 指定管理者の指定

指定管理者の候補者を、条例第6条の規定に基づき、次の選定基準により総合的に評価して選定し、議会の議決を経て指定管理者として指定します。

(1) 選定基準

① 管理計画に基づく管理により公の施設における県民の平等な使用の確保が図られるものであること。

- ② 管理計画の内容が、公の施設の設置の目的を効果的かつ効率的に達成することができるものであること。
- ③ 指定申請法人等が管理計画に基づく公の施設の管理を適正かつ確実に実施する能力を有しているものであること。
- ④ その他別紙審査基準による評価を行うこと。

(2) 選定手続

① 資格審査、申請内容の確認

申請書提出後、岩手県港湾課において資格審査を行います。また、申請内容について照会を行う場合があります。

② 選定委員会による審査

資格審査を通過した場合は、選定委員会において、プレゼンテーションを行っていただき、選定基準に従って審査委員が評点をつけ、各委員が採点した平均点の高い順に交渉順位を決定します。

選定を行った場合は、申請者に対して通知するものとします。

③ 県議会による議決

知事は、指定管理者の選定に係る議案を県議会に提出し、議会の審議に付します。

④ 指定管理者の指定

指定管理者の選定に関する議案について県議会の議決を経た後、知事は岩手県報において告示し、指定管理者の指定を行います。

9 協定の締結

指定管理者の指定後、指定管理業務、指定管理附帯事業、及び指定管理者提案事業に関し基本的事項を定めた基本協定と各年度における実施事項を定めた年度協定を締結します。

(1) 基本協定項目

県が定めた管理の基準及び申請書類に基づいて、県と指定管理者の間で協議を行い、基本協定を締結します。基本協定項目は、概ね次のとおりです。

- ア) 総括的事項
- イ) 業務の実施体制に関する事項
- ウ) 業務の実施に関する事項
- エ) 経費に関する事項
- オ) 指定管理附帯事業及び指定管理者提案事業に関する事項
- カ) 業務の報告及び監督に関する事項
- キ) 指定の取り消し及び業務の停止に関する事項
- ク) 指定期間終了に伴う措置に関する事項
- ケ) その他の事項

(2) 年度協定項目

- ア) 基本協定の実施に伴う細目的事項(管理等業務仕様書を含む)
- イ) 当該年度における経費支払に関する事項
- ウ) 報告書等の具体的な提出時期について

(3) 協定が締結できない場合

指定管理者が、協定の締結までの間に次に掲げる事項に該当することとなったときは、県はその指定を取り消し、協定を締結しないことがあります。

- ア) 正当な理由なくして協定の締結に応じないとき
- イ) 財務状況の悪化等により業務の利用が確実でないと認められるとき
- ウ) 著しく社会的信用を失う等により、指定管理者としてふさわしくないと認められる場合
- エ) 応募資格を喪失したとき。

10 その他の事項

(1) 事業継続困難時の措置

指定管理者は、業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合は、直ちに県に報告してください。その場合の措置については次のとおりです。

- ① 指定管理者の責めに帰すべき事由により適正業務の継続が困難になった場合は、県は指定管理者に対して改善勧告を行い、期間を定めて改善策の提出を求めることができます。

この場合、指定管理者が当該期間内に改善することができなかったときは、県は指定管理者の指定を取り消すことができます。

- ② 上記により指定の取り消しがなされた場合は、県に生じた損害の賠償を行わなければなりません。

- ③ 不可抗力又は指定管理者の責めに帰すことのできない理由で業務の継続が困難となった場合は、県と指定管理者は業務の継続の可否について協議することとします。

(2) 疑義

業務の遂行に関し疑義が生じた場合は、県及び指定管理者は誠意を持って協議により解決するものとします。

- (3) 指定期間の満了及び指定の取り消しの場合は、円滑な引継ぎを行うものとします。

11 指定の申請にあたっての留意事項

指定申請書を提出することができる者は、次に掲げる条件の全てを満たす者となります。

- ① 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- ② 法人税、法人県民税、消費税及び地方消費税等の税を滞納していないこと。
- ③ 破産法(平成16年法律第75号)第18条第1項及び第19条の規定に基づく破産の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること(会社更生法又は民事再生法の規定に基づく更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。)
- ④ 平成29年7月31日以前6ヶ月以内に、取引銀行において不渡手形及び不渡小切手を出していない者であること。
- ⑤ 指名停止又は指名除外の措置を県から受けている者でないこと。
- ⑥ 禁錮刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者でないこと。

- ⑦ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団若しくは同法第2条第6号に規定する暴力団員又は岩手県暴力団排除条例(平成23年3月16日条例第35号)第2条第4号に規定する暴力団員等及びその利益となる活動を行う者でないこと。

12 質問及び回答

指定申請書等の作成に関する質問は、別紙様式第2号により平成29年7月31日(月)から平成29年8月25日(金)(土曜、日曜を除く。)の午前9時から午後5時まで受け付けます。

なお、回答は、随時閲覧に供します。また、県のホームページでも公開します。

◎ 問合せ先 〒020-8570 盛岡市内丸10-1

岩手県県土整備部港湾課

TEL 019-629-5913 FAX 019-629-9130

E-mail:AG0012@pref.iwate.jp

<http://www.pref.iwate.jp/kouwankuukou/kouwan/index.html>

13 現地説明会

現場の立地及び施設の概要の参考のために平成29年8月10日(木)午後1時30分から現地説明会を宮古市神林のリアスハーバー宮古で行います。参加を希望する方は8月7日(月)午後5時までに別紙様式第3号によりFAX又は郵送にてお知らせください。

なお、現地説明会の参加の有無が指定申請書の提出を妨げるものではありません。

14 指定管理者応募見込書の提出

指定管理者に応募しようとする者は、事務処理の都合があるので、平成29年8月31日(木)午後5時(必着)までに別紙様式第4号「リアスハーバー宮古指定管理者応募見込書」を提出してください。

なお、上記見込書提出後、指定申請をしないこととなった場合は、辞退届(様式任意)を提出(FAX又はメール可)してください。

【スケジュール】(予定)

募集の公告	<u>平成29年7月31日</u>
募集要項の配布	<u>平成29年7月31日から9月8日</u>
現地説明会	<u>平成29年8月10日</u>
質問事項の受付締切	<u>平成29年8月25日</u>
応募見込書	<u>平成29年8月31日</u>
申請書受付期間	<u>平成29年7月31日から9月8日</u>
県議会における議決	<u>平成29年12月</u>
指定管理者の指定告示	<u>平成30年1月</u>
基本協定の締結	<u>平成30年2月</u>
年度協定の締結	<u>平成30年3月</u>
指定管理者の管理開始	<u>平成30年4月1日</u>

段階	リスクが生じる原因		リスク分担	
	種類	内容	県	指定管理者
申請	申請コスト	申請に係る負担		○
準備	資金調達	必要な資金の確保、事務引継ぎに要する経費等		○
運営	法令等の変更	指定管理者が行う管理運営業務に及ぼす法令等の変更		○
	物価変動	指定後のインフレ・デフレ		○
	金利変動	金利の変動による経費の増		○
	施設競合	施設競合による利用者減、収入減		○
	需要変動	当初の需要見込みと異なる状況（天候不順による利用者減含む）		○
	不可抗力	自然災害等、県、指定管理者の何れの責めに帰すことができない現象による業務の変更、中止	協議事項	
	運営費の膨張	県以外の要因による運営費の膨張		○
	施設設備の損傷	管理上の瑕疵による施設・機器等の損傷		○
		その他の事由による施設の損傷	5万円までは指定管理者	
		経年劣化によるもの（極めて小規模なもの）		
		上記以外		
		第三者の行為から生じたもので相手方が特定できないもの（極めて小規模なもの）		
		〃（上記以外）		
	書類の誤り	仕様書等県が責任を持つ書類の誤りによるもの	○	
		事業計画書等指定管理者が提案した内容の誤りによるもの		○
	賠償責任	本業務における公害、生活環境の阻害等による賠償		○
		管理上の瑕疵による事故及びこれに伴う利用者への損害賠償		○
		施設の不備による事故及びこれに伴う利用者への損害賠償	協議事項	
	運営リスク	管理上の瑕疵による臨時休所等に伴う運営リスク		○
		施設、機器の不備による臨時休所等に伴う運営リスク	協議事項	
	セキュリティ	警備等の不備による情報漏えい、犯罪		○
	事業終了時の費用	指定管理業務の期間終了又は期間途中で業務を廃止した場合の事業者の撤収		○

選定項目	審査項目	内容	配点
1 管理計画に基づく管理により当該公の施設における県民の平等な使用を確保が図られるものであること（公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成16年条例第36号（以下、「条例」という。）第3条第1号）	施設の設置目的及び県が示した管理の方針	施設の設置目的を理解しているか	6
		県が示した管理の方針と指定申請法人等が提案した運営方針が合致するか	6
		団体のモラルは適切か	6
		事業等の内容に偏りはないか	6
		障がい者や高齢者等への配慮はなされているか	6
2 管理計画の内容が、当該公の施設の設置の目的を効果的かつ効率的に達成することができものであること（条例第3条第2号）	利用者の増加を図るための具体的手法及び具体的効果	年間の広報計画の内容は適切か	3
		利用拡大の取組み内容は適切か	3
		地域、関係機関、ボランティア等との連携は図られているか	3
	サービスの向上を図るための具体的手法及び期待される効果	サービス向上のための取組み内容は適切か	3
		募集要項に示した内容の提案は適切か	3
		自主事業の提案は、県が意図した企画となっているか	3
		全体的に施設の整備、機能を活用した内容となっているか	3
		求めている内容が管理計画で提案されているか	3
		施設管理、安全管理は適切か	3
		維持管理は、効率的に行われるか	3
3 指定申請法人等が管理計画に基づく当該公の施設の管理を適正かつ確実に実施する能力を有していること（条例第3条第3号）	収支計画内容、的確性及び実現の可能性	収入支出の積算と事業計画とは整合があるか	5
		収支計画の実現性はあるか	5
	安定的運営が可能となる人的能力	職員体制は十分か	5
		職員採用・確保の方策は適切か	3
		職員の指導育成、研修体制は十分か	3
		団体の財務状況は適切か	3
	安定的運営が可能となる経理的基盤	資金計画は適切か	3
		類似施設の運営実績	3
4 その他知事が別に定める基準	指定管理者提案事業の評価	採算性に問題はないか	3
		施設の設置目的と趣旨がないか	3
		地域社会に貢献する内容か	4